

# 所沢市の財政のツボ



## TOKOROZAWA

### 目次

1. 平成23年度普通会計 決算の概要	P 1
2. 主な歳入・歳出これまでの推移	P 3
3. 市債の状況	P 5
4. 基金の状況	P 6
5. 自治体の健康診断	P 7
6. その他の状況	P 8
7. 財政のこれから	P 9
8. 財政資料集	P 10

『所沢市の財政のツボ』は、決算額や各種の財政指標をもとにして所沢市の財政のポイントをまとめたものです。

より多くの皆さんに所沢市の財政に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。



皆さんと一緒に「財政のツボ」を学びます。



所沢市イメージマスコット「トコロん」

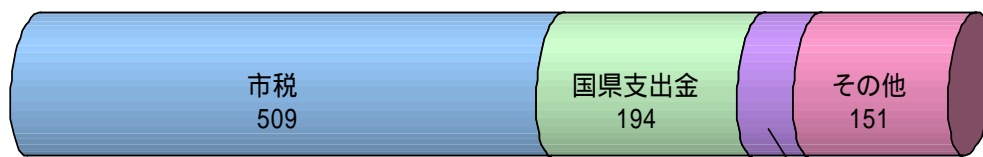
# 1、平成23年度普通会計 決算の概要

決算は「普通会計」で集計しています。普通会計は、各自治体の決算を統一的に比較できるようにするため、全国共通の計算方法により集計したものです。

所沢市の場合は、一般会計に狭山ヶ丘土地区画整理特別会計及び下水道特別会計の一部(都市下水路及びし尿処理に関する経費)を合算して普通会計として算出しています。

## 歳入の内訳 歳入総額 908億円

(単位:億円)



市債  
54

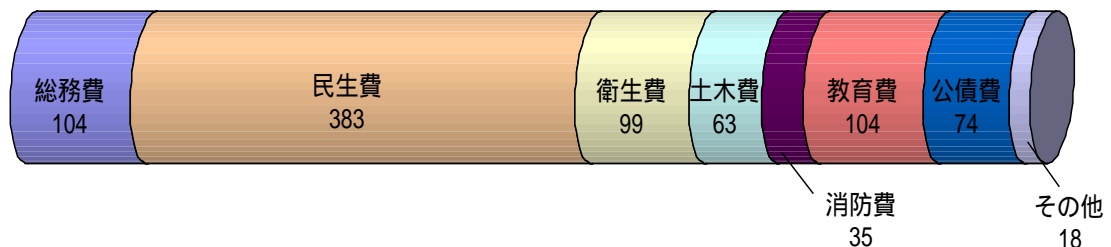
市税が市の歳入の56%を占めています。

市税は個人市民税の減収等により、前年度より約4億円の減額となりました。それに対し、国県支出金は子ども手当て交付金の影響などにより約7億円の増額となりました。

## 歳出の内訳 歳出総額 880億円

支出を目的ごとに分類すると...

(単位:億円)



消防費  
35

その他  
18

民生費が市の歳出の44%を占めています。

民生費は子ども手当てや生活保護世帯の増加の影響などにより、前年度より約27億円の増額となりました。

議会費 ... 市議会の運営などに要する経費です。

総務費 ... 市所有の土地・建物の維持管理、国際交流などに要する経費です。

民生費 ... 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉など福祉に要する経費です。

衛生費 ... 保健衛生や環境対策、ごみ処理などに要する経費です。

労働費 ... 勤労者を支援するための経費です。

商工費 ... 商工業や観光の振興などに要する経費です。

土木費 ... 道路建設・改修、公園整備など、まちづくりに要する経費です。

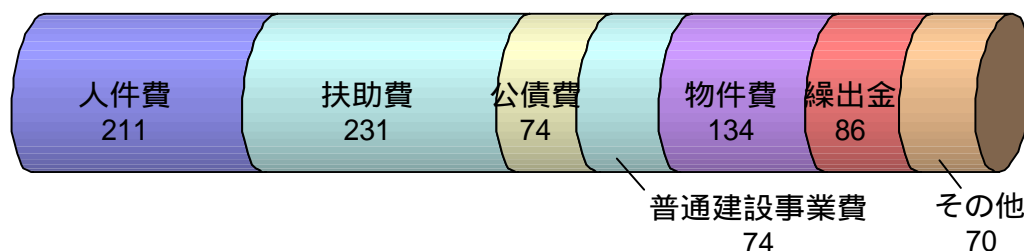
消防費 ... 消防や災害対策のための経費です。

教育費 ... 義務教育、図書館、生涯学習推進などに要する経費です。

公債費 ... 市が借り入れた市債を返済するための経費です。

## 支出を性質ごとに分類すると…

(単位:億円)



扶助費と人件費に多くの支出をしています。

人件費は前年度と比較して、約3億円の減額となりました。

目的ごとの分類で民生費の増加要因となっていた子ども手当や生活保護費の増加が、性質ごとの分類では扶助費の増加要因となっています。

人 件 費 … 報酬、給料、職員手当など労働の対価として支払われる経費です。

物 件 費 … 賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費です。

維持補修費 … 公共用施設等の効用を保全するための補修などの経費です。

扶 助 費 … 生活保護法等各種法令に基づき、被扶助者に対して支給される社会保障経費です。

補 助 費 等 … 補助金、報償費、寄附金などの経費です。

普通建設事業費 … 道路や学校等の公共施設の整備に要する経費です。

公 債 費 … 市債の返済に要する経費です。

積 立 金 … 基金への積立の経費です。

繰 出 金 … 他会計または基金に対し支出するための経費です。

財政のツボ



### ここが財政のツボ！！

歳入は、前年度と比較すると、1.6億円の増収となりました。

これは、長引く不況の影響により市税が約4億円の減収となったものの、国県支出金や地方交付税が増額となったことによるものです。

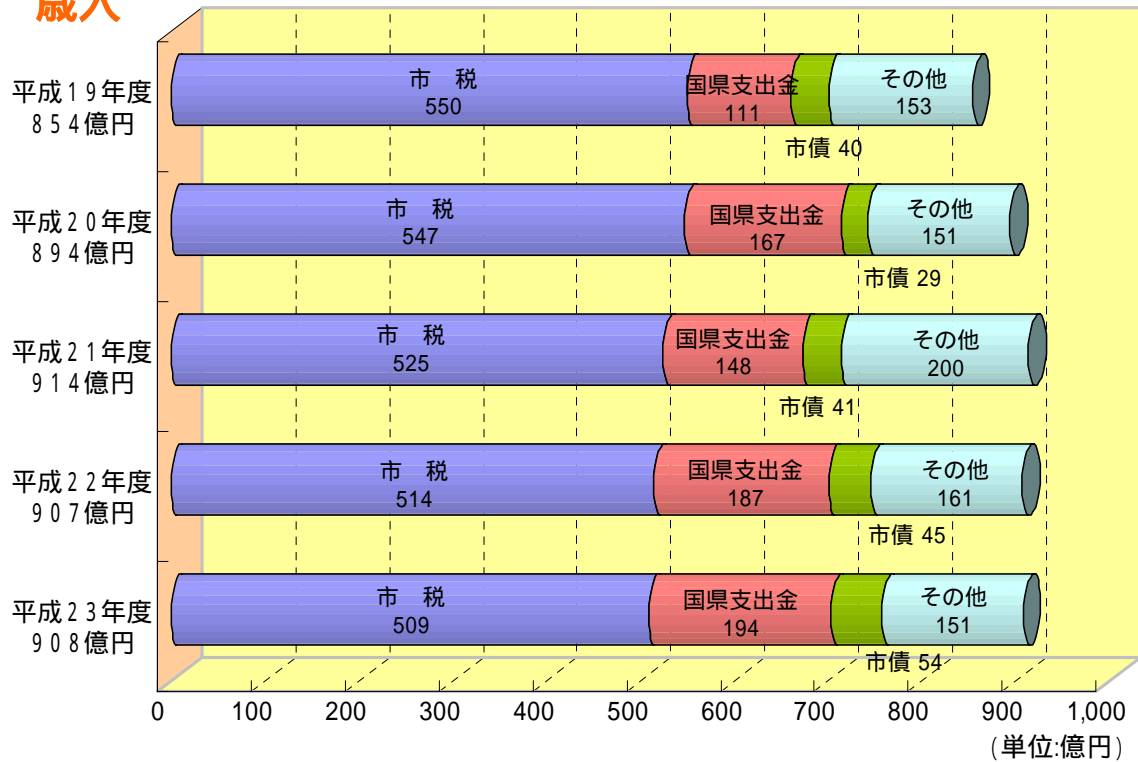
特に普通交付税は、6億円の増額となり、18.7億円が交付されました。

歳出は、前年度と比較すると、3.3億円の増額となりました。

これは、土地購入費の減等により土木費が約21億円の減少となったものの、民生費が約27億円の大幅な増額となったことによるものです。

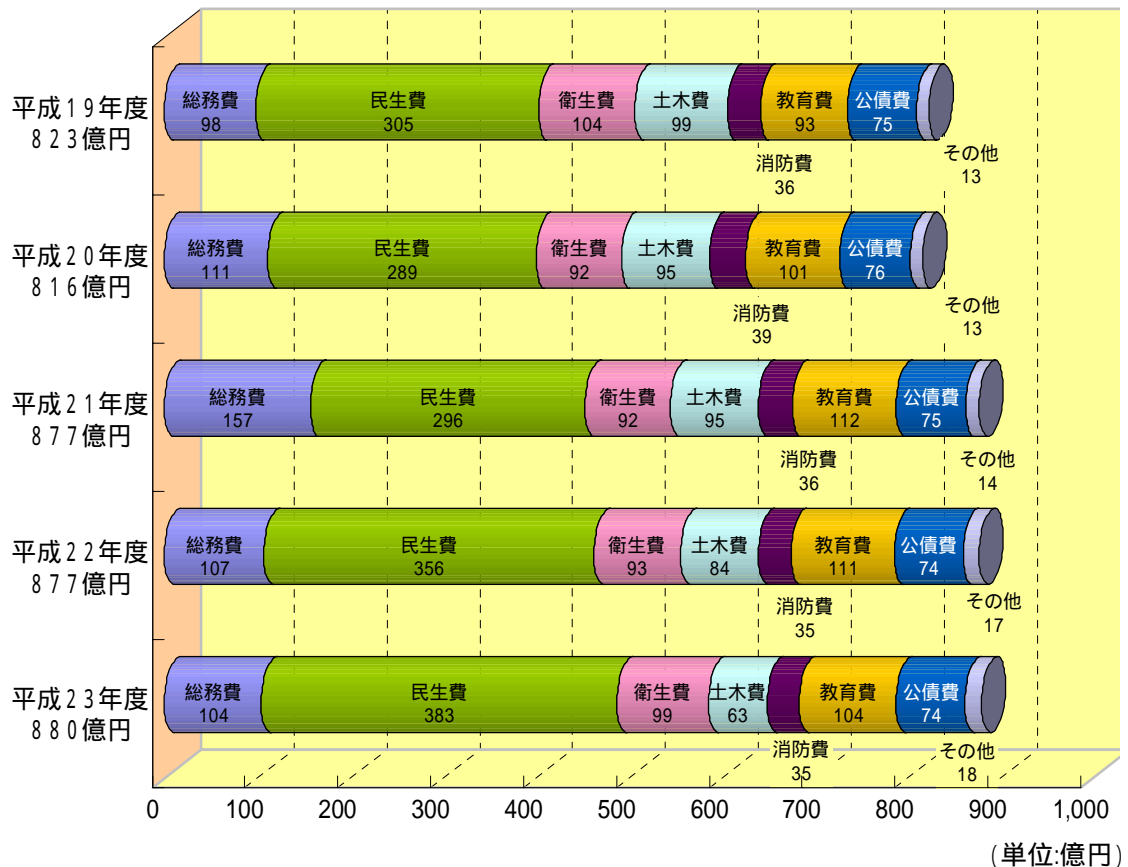
## 2、主な歳入・歳出のこれまでの推移

### 歳入



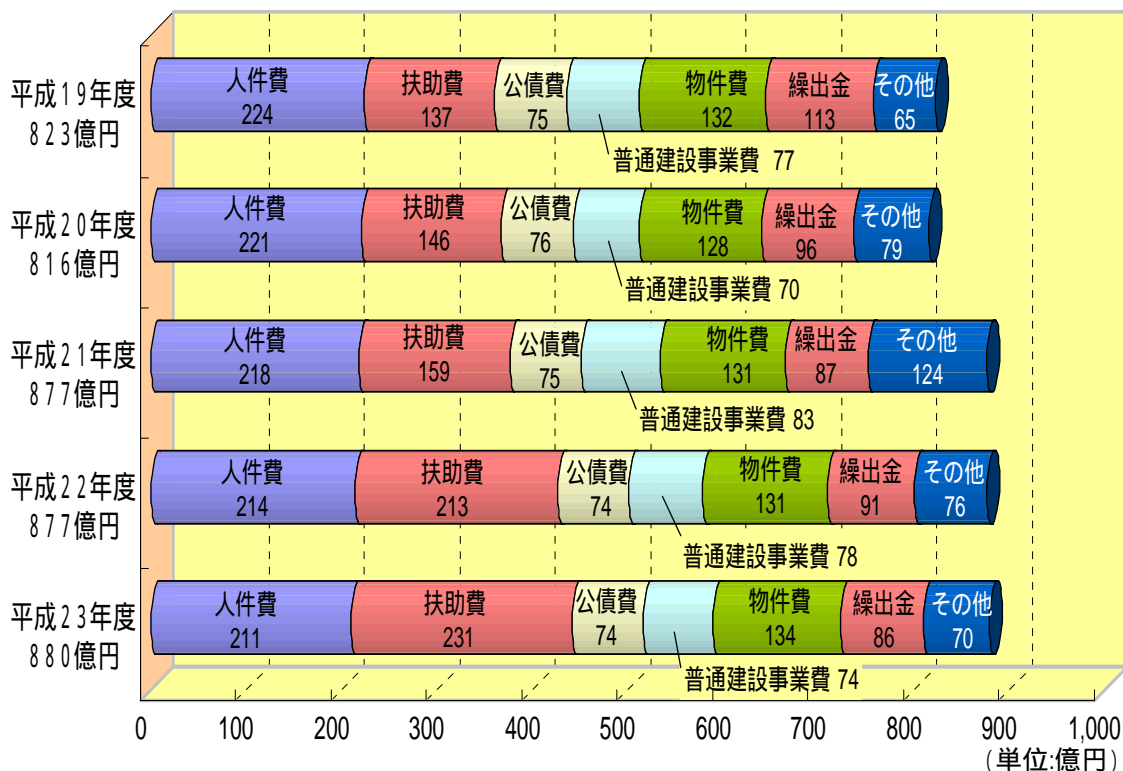
市税は19年度から年々減少する一方で、国県支出金が増加傾向にあります。

### 歳出(目的別)



民生費が年々増加する一方で、土木費は減少傾向にあります。  
21年度の総務費は定額給付金の支給により増額しています。

## 歳出(性質別)



人件費は年々減少する一方で、扶助費は大幅に増加しています。  
公債費・普通建設事業費・物件費はほぼ横ばいとなっています。



### ここが財政のツボ！！

歳入総額の56%を占める市税は、平成20年秋のリーマンショック以降、長引く景気の低迷により、個人市民税を中心に大きく減少しております。

歳出については、目的別と性質別の2つに分類されています。

このうち、目的別経費では民生費が大幅に増加しております。

一方、性質別経費では、扶助費が大幅に増加しております。

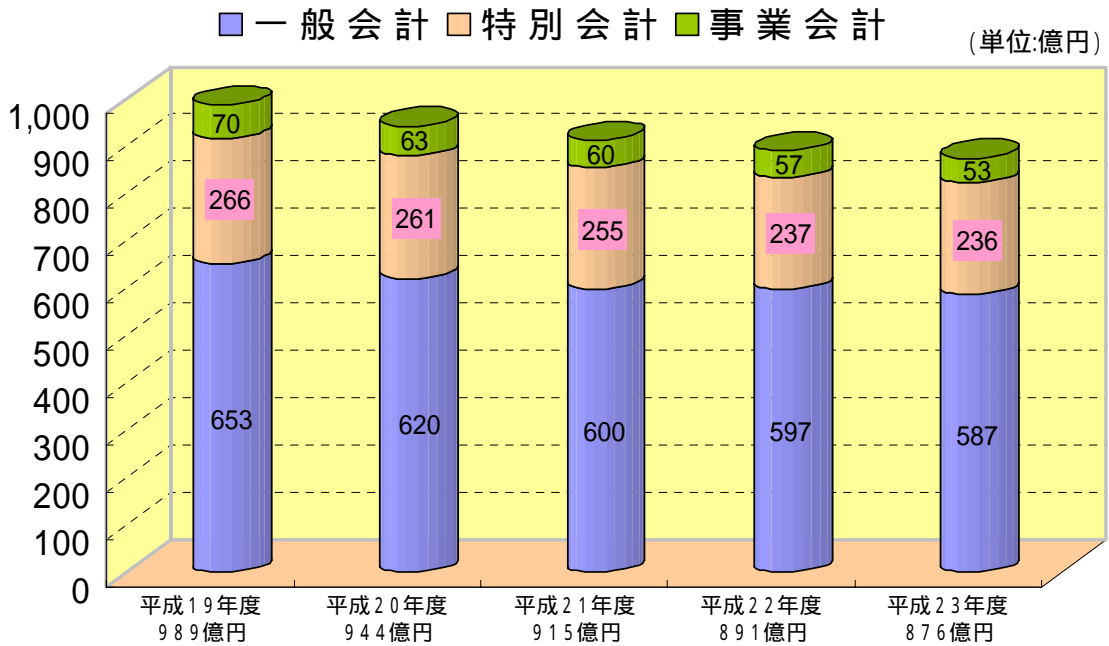
いずれも生活保護費をはじめとする社会保障経費の増加が大きな要因となっております。

また、性質別経費のなかで、公共事業にあたる普通建設事業費はここ数年ほぼ横ばいの状況にあります。

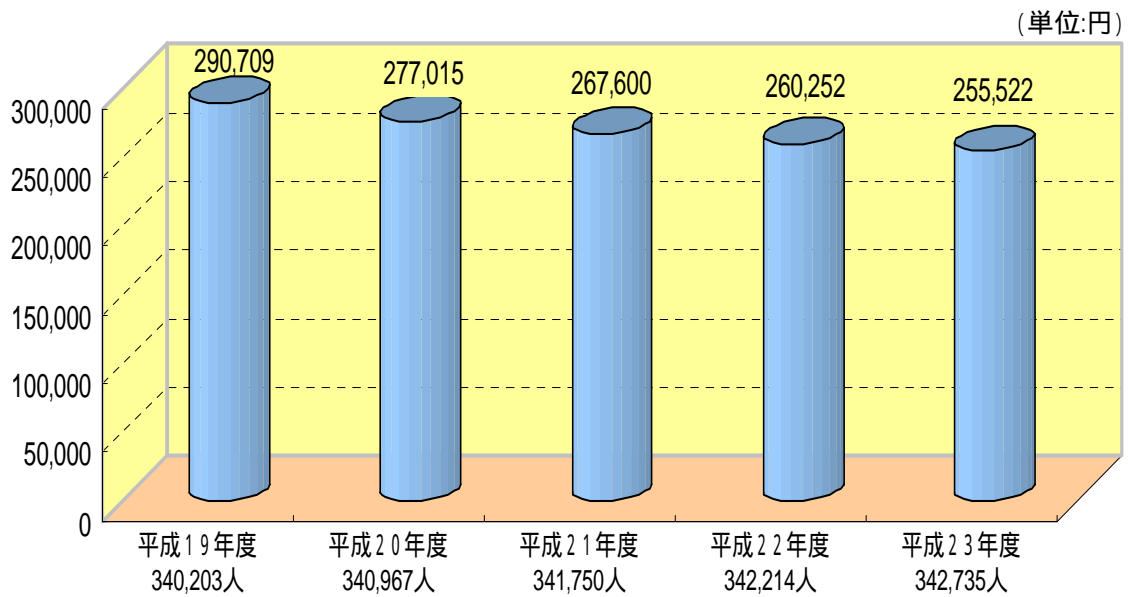
今後も、市税収入の増加が期待できないなか、少子高齢化の進展により社会保障経費の更なる増加が見込まれるため、この傾向は継続していくと予測されます。

### 3、市債の状況

#### 年度末現在高



#### 市民一人当たりの残高



各年度とも3月31日現在の人口で算出しています。



財政のツボ

#### ここが財政のツボ！！

市の借金を市債といいます。市債は将来の市民も利用する施設の整備などのために発行する(借りる)ものです。

市債の残高は各会計ともに、年々減少しています。

今後も、市債の借り入れについては、後年度に過度な負担を残さないようにするとともに、事業の適債性を十分勘案し、有効に活用を図ることが求められます。

## 4、基金の状況

主な基金(所沢市には全部で17基金あります)

単位:千円

基金の種類	基金名	23年度末 現在高(残高)	目的
積み立て型	財政調整基金	3,158,867	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な財政運営に資する
	緑の基金	564,379	本市における緑化の推進及び緑の保全のための事業の資金に充てる
	道路整備基金	303,085	道路整備事業の円滑な執行を図る
	中心市街地再開 発整備基金	209,124	所沢市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業の円滑な執行を図る
	施設整備基金	893,607	公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備に要する資金に充てる
	ふるさと応援基金	6,150	ふるさと応援寄附金を適正に管理し、運用する
	温暖化対策基金	34,539	本市の施設及び設備における温暖化対策を推進するための事業に要する経費の財源に充てる
定額運用型	土地開発基金	100,000	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかる
	入学準備金貸付 基金	37,000	高等学校又は大学への入学に要する費用の支弁が困難な保護者に対し、入学準備金の貸付けを行い市民にひとしく教育を受ける機会を与える

平成23年度から新たに温暖化対策基金を設置しました。



### ここが財政のツボ！！

市の貯金を基金といいます。基金はその性格から 積み立て型・ 定額運用型の2種類に分かれます。 の積み立て型は特定の目的のために財産を維持して、資金を積み立てるために設置されます。 の定額運用型は特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されます。

基金を設置するためには、市の条例で定める必要があります。

## 5、自治体の健康診断

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全性についての判断比率によって財政の健康状態を診断し、健全な財政運営を行っていくことを目的としています。

### 健全化判断比率

区 分	所沢市の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	18.5%	350.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字でない限り比率がないものとされ(-)と表記されます。

#### 実 質 赤 字 比 率

普通会計の赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

#### 連 結 実 質 赤 字 比 率

実質赤字比率に加えて、国民健康保険や介護保険等を含めた市の全ての会計を合算した赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

#### 実 質 公 債 費 比 率

普通会計が負担する実質的な公債費が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。過去3年間の比率の平均値により算出します。

#### 将 来 負 担 比 率

普通会計が将来負担すべき市債や債務負担行為などの実質的な負債額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。実質的な負債額が普通会計の標準的な収入の何年分(100%で1年分)に相当するかを示しています。



### ここが財政のツボ！！

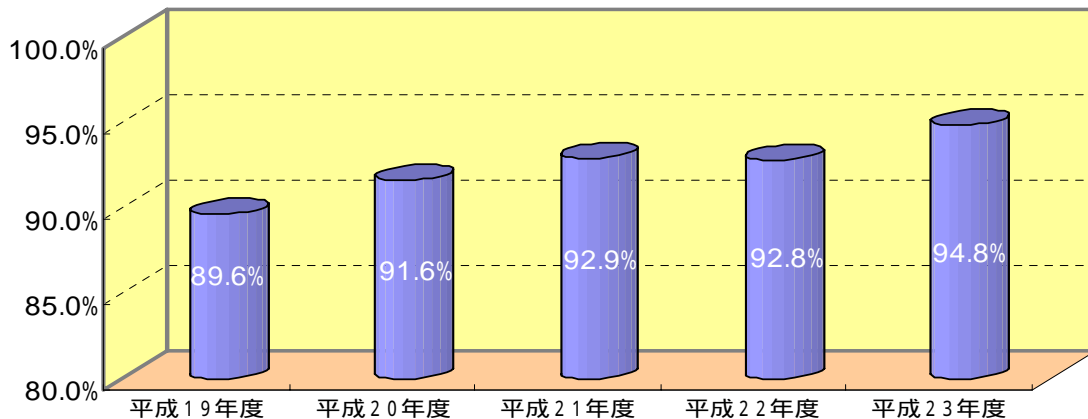
健全化判断比率には ~ の4つの指標があります。4つの指標のうち1つでも財政健全化法に規定する基準(早期健全化基準・財政再生基準)を超える場合は早期健全化団体あるいは財政再生団体に指定されます。

早期健全化団体は自主的な努力で財政の健全化を図りますが、財政再生団体になると国・県の関与のもと確実な財政の建て直しに着手することになります。



## 6、その他の状況

### 経常収支比率



～ 財政のツボ

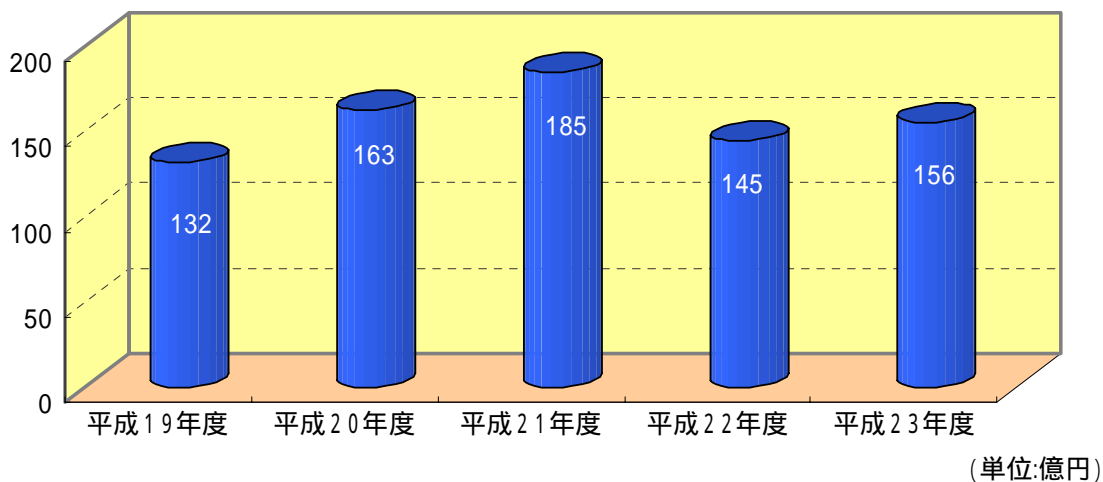


### ここが財政のツボ！！

経常収支比率は、経常経費に一般財源がどの程度使われているかを見る指標です。財政の弾力性を示し、80%以下が望ましいとされていますが、全国的に高い水準で推移していることが特徴です。

経常収支比率が高まると、新しい事業を実施したくても資金を準備できなくなります。このような状態を**財政の硬直化**といいます。

### 債務負担行為



数値は翌年度以降の支出予定額を示しています

～ 財政のツボ



### ここが財政のツボ！！

地方自治体の予算は単一年度で完結するのが原則です。しかし、例外として将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを「債務負担行為」と言います。

地方自治法上、債務負担行為は予算の一部として定めなくてはなりません。

## 7、財政のこれから

### 中長期財政計画

所沢市では、中長期財政計画を策定し、計画的な財政運営を推進しています。  
財政収支見通しは下の表のとおり推計されています。

(単位：億円)

	22年度予算	23年度予算	24年度予算	25年度推計	26年度推計	27年度推計	28年度推計	29年度推計	30年度推計
市 税	508.4	516.6	500.4	501.0	503.8	497.2	500.0	503.2	497.6
譲与税・交付金・地方交付税	47.0	56.7	66.6	66.1	66.1	67.1	66.1	66.1	67.1
分担金及び負担金・使用料・手数料	27.6	25.8	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
国・県支出金	161.8	188.4	180.0	186.3	189.4	196.3	197.1	199.2	200.8
市 債	45.9	44.7	49.7	44.3	52.8	56.3	44.9	40.0	40.0
その他(諸収入等)	45.6	40.2	52.2	46.8	46.9	46.2	47.4	47.9	47.9
<b>歳 入 合 計</b>	<b>836.3</b>	<b>872.4</b>	<b>876.9</b>	<b>872.5</b>	<b>887.0</b>	<b>891.1</b>	<b>883.5</b>	<b>884.4</b>	<b>881.4</b>
人 件 費	228.7	224.6	215.8	182.8	181.1	181.2	178.9	177.6	176.2
扶 助 費	196.8	224.6	227.3	233.3	239.3	243.3	245.3	247.3	249.3
公 債 費	74.6	75.1	74.3	72.6	71.1	65.7	66.7	68.6	63.4
物 件 費	144.9	152.8	156.3	153.6	155.8	154.2	153.6	154.1	153.7
繰 出 金	82.8	83.7	86.4	68.9	70.9	72.9	74.9	76.9	78.9
普通建設事業費	50.9	53.1	55.9	50.1	58.6	63.9	54.6	50.6	50.8
その他(補助費・維持補修費等)	57.6	58.5	60.9	111.2	110.2	109.9	109.5	109.3	109.1
<b>歳 出 合 計</b>	<b>836.3</b>	<b>872.4</b>	<b>876.9</b>	<b>872.5</b>	<b>887.0</b>	<b>891.1</b>	<b>883.5</b>	<b>884.4</b>	<b>881.4</b>



### ここが財政のツボ！！

中長期財政計画は限られた財源の効率的な運用を図り、健全な財政運営を行うための指針となるものです。

歳入の根幹をなす市税収入に大きな増加が見られない中で、市民のニーズに沿った公共サービスを提供するには、既存の事業の廃止や見直しを図り、健全で持続可能な財政運営の確立が必要となります。

## 8、財政資料集

### 財政指標の推移

#### 経常収支比率

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
所沢市	80.0%	83.5%	82.1%	84.4%	85.5%	88.8%	89.6%	91.6%	92.9%	92.8%	94.8%
埼玉県内市平均	81.3%	83.8%	83.1%	86.3%	87.0%	86.7%	88.5%	89.6%	90.5%	88.2%	90.1%
類似団体	84.8%	88.1%	87.6%	89.7%	89.0%	89.1%	91.1%	91.1%	91.0%	89.0%	

経常収支比率は8ページを参照してください。

#### 財政力指数

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
所沢市	0.948	0.963	0.984	1.011	1.038	1.064	1.078	1.095	1.100	1.059	1.006
埼玉県内市平均	0.839	0.853	0.872	0.892	0.902	0.897	0.928	0.949	0.945	0.912	0.880
類似団体	0.77	0.77	0.78	0.80	0.87	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	

財政力を示す一般的な指標で、その自治体が標準的な行政を実施するのに必要な一般財源のうち、その自治体の税収入等によりまかなえる割合がどの程度であるかを示すものです。

#### 実質公債費比率

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
所沢市	9.8%	7.1%	7.3%	7.3%	7.4%	6.3%
埼玉県内市平均	12.9%	9.7%	9.4%	8.9%	8.0%	7.1%
類似団体	14.7%	10.5%	10.5%	9.8%	9.3%	

実質公債費比率は7ページを参照してください。

#### 公債費比率

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
所沢市	8.0%	8.5%	8.6%	7.6%	7.5%	8.5%	8.1%	7.6%	7.2%	7.0%	6.6%
埼玉県内市平均	11.9%	12.0%	11.8%	11.6%	12.0%	11.8%	11.5%	10.9%	10.3%		
類似団体	14.3%	15.2%	14.2%	13.9%	14.3%	13.9%					

類似団体別指標はH19年度以降、埼玉県内平均はH22年度以降算定されておりません。

公債費による財政負担の程度を判断する指標の一つで、財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものです。10%以下が望ましいとされます。

## 公債費負担比率

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
所沢市	8.5%	9.3%	9.5%	9.0%	9.3%	10.3%	10.7%	10.1%	11.0%	10.7%	11.3%
埼玉県内市平均	12.2%	12.4%	12.8%	12.1%	12.6%	12.9%	13.4%	13.4%	13.3%	12.8%	13.2%
類似団体	15.0%	15.6%	15.3%	14.9%	14.9%	15.4%	15.8%	15.8%	15.1%	14.7%	

公債費による財政負担の程度を判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。

## 公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
12.4%	11.4%	11.1%	10.7%	10.3%	11.7%	11.5%	11.0%	10.9%	12.3%	8.3%

債務負担行為は、後年度において経費の支出義務を負う行為、例えば、土地・建物を分割払いで買い入れる契約をすることなどです。債務負担行為は、公債費と同様に将来世代の負担であるので、公債費のほか債務負担行為を加味したものを将来負担の指標としています。

## 市税収入の推移

(単位:千円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
個人市民税	24,233,333	24,432,216	23,797,119	22,035,717	21,495,330
法人市民税	4,673,369	3,955,554	2,386,438	2,885,675	2,751,082
固定資産税	19,508,115	19,752,465	19,842,627	19,909,617	19,900,096
軽自動車税	242,723	253,788	263,491	271,801	275,574
市たばこ税	1,808,611	1,743,740	1,665,069	1,739,753	1,988,385
特別土地保有税	1,748	5,410	10,206	358	10
事業所税	736,023	715,913	732,650	708,246	726,859
都市計画税	3,807,419	3,844,294	3,844,758	3,823,939	3,811,939
合 計	55,011,341	54,703,380	52,542,358	51,375,106	50,949,275

## 普通交付税の算定

(単位:千円)

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準 A - B	普通交付税 決定額
14年度	40,816,373	40,163,137	653,236	628,119
15年度	38,019,639	38,016,222	3,417	0
16年度	37,266,445	39,143,746	1,877,301	0
17年度	37,710,921	40,086,501	2,375,580	0
18年度	38,286,847	41,275,209	2,988,362	0
19年度	38,364,595	41,933,756	3,569,161	0
20年度	38,854,178	43,282,841	4,428,663	0
21年度	38,297,210	41,905,973	3,608,763	0
22年度	39,612,010	38,349,310	1,262,700	1,262,700
23年度	41,272,528	39,405,420	1,867,108	1,867,108
24年度	40,907,025	38,789,647	2,117,378	2,117,865

24年度の決定額には錯誤措置分が含まれます。

普通交付税 …… どの自治体に住んでいても一定水準の行政サービスを受けられるように、一般財源の不足する自治体に交付されるものです。

基準財政需要額 …… 人口や面積など、共通の尺度を基に算出した、各団体が標準的な行政サービスを行うために必要と想定される一般財源の額です。

基準財政収入額 …… 各団体の標準的な一般財源の収入額です。



### ここが財政のツボ！！

所沢市の歳入は、根幹となる市税収入において、近年の景気低迷の影響で個人市民税を中心に年々減少しております。

他方、歳出は、生活保護費や老人医療費などの社会保障費の増加や各施設の老朽化に伴う修繕の需要も増大するなど様々な課題に直面しております。

このように所沢市の財政状況は、厳しい状況にありますが、今後も限られた財源を効果的・効率的に活用し、将来にわたって、健全で持続可能な財政運営に努めてまいります。



所 沢 市